

不利益処分一覧

				部局名	地域振興部
				課 名	山之口地域生活課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市山之口多目的研修センター条例	第10条	利用許可の取消し等	
2	例規	都城市山之口多目的研修センター条例	第11条	利用の制限	
3	例規	都城市山之口多目的研修センター条例	第14条	使用料の徴収	
4	例規	都城市山之口多目的研修センター条例	第19条	指定の取消し等	
5	例規	都城市山之口健康増進センター条例	第10条	利用許可の取消し等	
6	例規	都城市山之口健康増進センター条例	第11条	利用の制限	
7	例規	都城市山之口健康増進センター条例	第14条	使用料の徴収	
8	例規	都城市山之口健康増進センター条例	第19条	指定の取消し等	
9	例規	都城市山之口飛松地区集会場条例	第4条	利用の不承認	
10	例規	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例	第7条	センター利用許可の取消し等	
11	例規	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例	第10条	入館の制限	
12	例規	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例	第12条	センターの使用料の徴収	
13	例規	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例	第6条	入館の制限	
14	例規	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例	第7条	入館料	
15	例規	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例	第12条	利用許可の取消し	
16	例規	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例	第13条	利用の制限	
17	例規	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例	第16条	使用料の徴収	
18	例規	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例	第21条	指定の取消し	
19	例規	都城市山之口総合センター条例	第6条	利用許可の取消し等	
20	例規	都城市山之口総合センター条例	第7条	利用の制限	

21	例規	都城市山之口総合センター条例	第10条	使用料の徴収
----	----	----------------	------	--------

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.		1		
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例		第10条			
基 準 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例 都城市暴力団排除条例		第10条 第8条			
処 分 基 準	<p>【都城市山之口多目的研修センター条例】 (利用許可の取消し等) 第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第8条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること(以下「利用許可の取消し等」という。)ができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>					
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	—					

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.		2		
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例		第11条			
基 準 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例		第11条			
処 分 基 準	<p>【都城市山之口多目的研修センター条例】 （利用の制限） 第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者</p> <p>(2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者</p> <p>(3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者</p> <p>(4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者</p> <p>(5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>					
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	令和1年10月1日					

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.		3		
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）					
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収					
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例		第14条			
基 準 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例		第14条、別表第1			
処 分 基 準	<p>【都城市山之口多目的研修センター条例】 (使用料の徴収) 第14条 使用料は、別表第1の料率を適用して得た額とする。 2 施設等の利用者は、前項の使用料を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。 3 市長は、センターの適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、施設等の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金の料率は、第1項の規定にかかわらず、別表第1に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。 4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第16条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。 別表第1 (略)</p>					
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	—					

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	山之口地域生活課
		No.		4
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定の取消し等			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例		第19条	
基 準 規 定	都城市山之口多目的研修センター条例		第19条	
処 分 基 準	<p>【都城市山之口多目的研修センター条例】 (指定の取消し等) 第19条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.		5		
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口健康増進センター条例		第10条			
基 準 規 定	都城市山之口健康増進センター条例 都城市暴力団排除条例		第10条 第8条			
処 分 基 準	<p>【都城市山之口健康増進センター条例】 (利用許可の取消し等) 第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第8条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること(以下「利用許可の取消し等」という。)ができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>					
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	—					

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.		6		
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口健康増進センター条例		第11条			
基 準 規 定	都城市山之口健康増進センター条例		第11条			
処 分 基 準	<p>【都城市山之口健康増進センター条例】 （利用の制限） 第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者</p> <p>(2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者</p> <p>(3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者</p> <p>(4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者</p> <p>(5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>					
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	令和1年10月1日					

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.		7		
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）					
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口健康増進センター条例		第14条			
基 準 規 定	都城市山之口健康増進センター条例		第14条、別表第1			
処 分 基 準	<p>【都城市山之口健康増進センター条例】 (使用料の徴収) 第14条 使用料は、別表第1の料率を適用して得た額とする。 2 施設等の利用者は、前項の使用料を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。 3 市長は、センターの適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、施設等の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金の料率は、第1項の規定にかかわらず、別表第1に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。 4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第16条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。 別表第1 (略)</p>					
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	—					

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	山之口地域生活課
		No.		8
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定の取消し等			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市山之口健康増進センター条例		第19条	
基 準 規 定	都城市山之口健康増進センター条例		第19条	
処 分 基 準	<p>【都城市山之口健康増進センター条例】 (指定の取消し等) 第19条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	山之口地域生活課
	No.		9
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の不承認		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市山之口飛松地区集会場条例	第4条	
基 準 規 定	都城市山之口飛松地区集会場条例 都城市暴力団排除条例	第4条 第8条	
処 分 基 準	【都城市山之口飛松地区集会場条例】 (利用の不承認) 第4条 市長は、公益の維持管理上の必要及び施設保全に支障があると認められるときは、利用を承認しないことができる。 【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和1年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	山之口地域生活課
		No.		10
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	センター利用許可の取消し等			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例		第7条	
基 準 規 定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例 都城市暴力団排除条例		第7条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市弥五郎どん交流活性化センター条例】 (センター利用許可の取消し等) 第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又はセンターの利用を中止させ、若しくは制限すること(以下「利用許可の取消し等」という。)ができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由によりセンターの利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、センターの管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和1年10月1日			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	山之口地域生活課
	No.	11	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	入館の制限		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例	第10条	
基 準 規 定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例	第10条	
処 分 基 準	【都城市弥五郎どん交流活性化センター条例】 (入館の制限) 第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、弥五郎どんの館の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 弥五郎どんの館を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、弥五郎どんの館の管理上支障があると認められる者		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和1年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	地域振興部
			課名	山之口地域生活課
		No.		12
処分権者	市長			
不利益処分の内容	センターの使用料の徴収			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例		第12条	
基準規定	都城市弥五郎どん交流活性化センター条例		第12条、別表第1	
処分基準	【都城市弥五郎どん交流活性化センター条例】 (センターの使用料の徴収) 第12条 センターの使用料は、別表第1のとおりとする。 2 利用者は、前項の使用料を市長の指定する期日までに納入しなければならない。 別表第1 (略)			
聴聞・弁明手続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	令和1年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	山之口地域生活課
		No.		13
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	入館の制限			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例		第6条	
基 準 規 定	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例		第6条	
処 分 基 準	<p>【都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例】</p> <p>(入館の制限)</p> <p>第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、人形の館への入館を制限し、拒否し、又は退場を命じることができる。</p> <p>(1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあると認められる者</p> <p>(2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になる行為をするおそれがあると認められる者</p> <p>(3) 人形の館の施設又は展示品等を汚損するおそれがあると認められる者</p> <p>(4) この条例若しくはこの条例に基づく規則の規定に違反し、又はそのおそれがあると認められる者</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、管理運営上支障があると認められる者</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和1年10月1日			

処分基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	山之口地域生活課
	No.		14
処分権者	市長		
不利益処分の内容	入館料		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例	第7条	
基準規定	都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例	第7条、別表	
処分基準	【都城市山之口麓文弥節人形浄瑠璃資料館条例】 (入館料) 第7条 人形の館の資料を観覧しようとする者は、別表に定める入館料を納付しなければならない。 別表(略)		
聴聞・弁明手続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)		
基準設定日	平成29年12月28日		
最終更新日	令和4年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.		15		
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例		第12条			
基 準 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例 都城市暴力団排除条例		第12条 第8条			
処 分 基 準	<p>【都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例】 （利用許可の取消し等） 第 1 2 条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第10条第 1 項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。 （1）利用者が、許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 （2）利用者が、この条例又はこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 （3）利用者が、虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 （4）天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 （5）公益上必要があると認められるとき。 （6）前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>					
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	平成30年10月1日					

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.		16		
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例		第13条			
基 準 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例		第13条			
処 分 基 準	<p>【都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例】 （利用の制限）</p> <p>第 1 3 条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命ずることができる。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者</p> <p>(2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者</p> <p>(3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者</p> <p>(4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者</p> <p>(5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>					
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	令和1年10月1日					

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部		
			課 名	山之口地域生活課		
		No.		17		
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）					
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例		第16条			
基 準 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例		第16条、別表第1. 2. 3. 4			
処 分 基 準	<p>【都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例】 （使用料の徴収） 第 1 6 条 使用料は、別表第 1 から別表第 3 までを適用して得た額とする。 2 第3条第1号に掲げる事業の利用に係る料金（以下「事業利用料」という。）は、別表第4のとおりとする。 3 施設等の利用者は、使用料及び事業利用料（以下「使用料等」という。）を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。 4 市長は、施設の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、使用料等に代えて、施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、利用料金のうち、使用料に係る利用料金の料率は、第 1 項の規定にかかわらず、別表第 1 から別表第 3 までに定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。 5 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第18条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「使用料に係る利用料金」と読み替えるものとする。 別表第1. 2. 3. 4 （略）</p>					
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	令和2年10月1日					

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	山之口地域生活課
		No.		18
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定の取消し等			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例		第21条	
基 準 規 定	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例		第21条	
処 分 基 準	<p>【都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例】 (指定の取消し等)</p> <p>第 2 1 条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。</p> <p>2 (略)</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	山之口地域生活課
		No.		19
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市山之口総合センター条例		第6条	
基 準 規 定	都城市山之口総合センター条例 都城市暴力団排除条例		第6条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市山之口総合センター条例】 (利用許可の取消し等) 第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること(以下「利用許可の取消し等」という。)ができる。</p> <p>(1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	令和4年12月16日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	山之口地域生活課
		No.		20
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市山之口総合センター条例		第7条	
基 準 規 定	都城市山之口総合センター条例		第7条	
処 分 基 準	<p>【都城市山之口総合センター条例】 (利用の制限) 第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入場を拒み、又は退場を命じることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）			
基 準 設 定 日	令和4年12月16日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	山之口地域生活課
		No.		21
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市山之口総合センター条例		第10条	
基 準 規 定	都城市山之口総合センター条例		第10条、別表第1.2	
処 分 基 準	【都城市山之口総合センター条例】 (使用料の徴収) 第10条 施設等の使用料の料率は、別表第1及び別表第2のとおりとする。 2 利用者は、別表第1及び別表第2を適用して得た額を使用料として納入しなければならない。 別表第1.2 (略)			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外 (都城市行政手続条例第13条第2項第4号)			
基 準 設 定 日	令和4年12月16日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			